



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 袖山 英則 TEL 026-221-6677
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,640	△5.8	248	△21.0	216	△20.0	134	△3.2
28年3月期	11,289	△1.3	314	—	270	—	138	—

(注) 包括利益 29年3月期 137百万円 (4.9%) 28年3月期 130百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.46	—	8.4	3.5	2.3
28年3月期	22.16	—	9.4	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,840	1,674	28.7	267.69
28年3月期	6,582	1,537	23.4	245.74

(参考) 自己資本 29年3月期 1,674百万円 28年3月期 1,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	417	24	△835	756
28年3月期	497	18	△182	1,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	9.3	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		8.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	3.4	270	8.8	250	15.5	150	11.7	239.77

（注）当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,275,000株	28年3月期	7,275,000株
29年3月期	1,018,908株	28年3月期	1,018,908株
29年3月期	6,256,092株	28年3月期	6,257,115株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,787	△5.6	240	0.8	214	6.6	137	62.8
28年3月期	10,367	△2.0	238	502.2	201	1,807.3	84	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.05	—
28年3月期	14.45	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	5,818		1,666		28.6	266.31		
28年3月期	6,514		1,525		23.4	243.70		

（参考）自己資本 29年3月期 1,666百万円 28年3月期 1,525百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の経済状況の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
3. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第71期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）： 23円98銭
- ・平成30年3月期の配当予想（1株当たり期末配当金）： 2円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、一部では企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙以降の動向、中国をはじめとした新興国経済の減速などによる不安定な世界経済などの影響を受け、先行き不透明感が強まっております。

また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、税及び社会保険料の負担増による実質所得の伸び悩みや節約志向の継続から個人消費マインドは減退傾向にあり、本格的な安定成長を実感するまでには至っており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは「一人一人が知恵と力を尽くし、一步前進する」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,640百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は248百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は216百万円（前年同期比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は134百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と、当社開発のオリジナル商品群を中心とした提案による販路拡大を進めてまいりましたが、主要観光地の入込客減少に伴い受注が伸び悩んだことにより売上高は6,155百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は333百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、前年度に開催された長野市の善光寺御開帳にて売上が大幅に伸びた「善光寺旬粋」の反動減及びその他の店舗においては入込客の減少が大きく影響し、売上高は1,300百万円（前年同期比22.3%減）となりました。また営業利益は、本年3月下旬に鎌倉駅ビル内に開店した「鎌倉旬粋」の出店経費計上の影響もあり、0.6百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが受注が伸びず、特に前年度の善光寺御開帳関連商品分が大幅に減少しましたが、長野県外への販売機能を機動的に行うために前年度第3四半期よりみやげ卸売部門から当部門へ移管したことにより売上高は215百万円（前年同期比140.4%増）、営業利益は13百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ並びに各施設においてリピーターの増加に努めた結果、売上高は1,749百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は一部原価の低減により114百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は108百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は修繕費の大幅な減少により46百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行い、売上高は580百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により14百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。売上高は530百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により26百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、借入金等の減少等により、5,840百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金792百万円、受取手形及び売掛金749百万円、商品及び製品474百万円です。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,247百万円、投資その他の資産1,348百万円です。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金450百万円、短期借入金810百万円、1年内返済予定の長期借入金739百万円です。

固定負債の主な内訳は、社債100百万円、長期借入金1,149百万円、資産除去債務376百万円です。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金171百万円及び自己株式200百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は756百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、417百万円となりました。これは主に税引前当期純利益216百万円および減価償却費229百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、24百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入および敷金保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、835百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	22.5	22.4	21.2	23.4	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	14.1	20.6	23.7	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.9	8.7	14.4	7.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	6.4	3.9	7.7	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格等の上昇に伴う生活必需品の高騰など、引き続き不透明な状況が続くものと思われそうですが、当社グループでは「チーム力を高め、最大の成果を生み出そう」を年度スローガンとして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社はレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ部門では有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。また販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

次期（平成30年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,000百万円、営業利益270百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお、今後業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、業績の安定と収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当初無配の予定でありましたが（平成28年5月13日付公表）、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況を総合的に勘案し、1株当たり2円として復配をさせて頂くことといたしました。

次期（平成30年3月期）の配当金につきましても、当社の財務状況及び通期の業績見通し等を勘案し、1株につき期末配当金20円（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,658	792,741
受取手形及び売掛金	788,983	749,294
商品及び製品	480,211	474,706
原材料及び貯蔵品	76,684	78,574
繰延税金資産	31,611	33,741
その他	44,594	50,703
貸倒引当金	△2,343	△2,984
流動資産合計	2,794,399	2,176,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526,379	4,605,907
減価償却累計額	△3,540,305	△3,694,831
建物及び構築物（純額）	986,074	911,075
機械装置及び運搬具	612,630	618,087
減価償却累計額	△418,703	△457,975
機械装置及び運搬具（純額）	193,926	160,111
工具、器具及び備品	282,918	283,351
減価償却累計額	△223,522	△230,521
工具、器具及び備品（純額）	59,396	52,829
土地	1,004,650	1,123,798
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△7,271	△7,271
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,244,047	2,247,816
無形固定資産		
ソフトウェア	13,688	13,708
その他	54,164	53,543
無形固定資産合計	67,852	67,251
投資その他の資産		
投資有価証券	35,998	40,445
敷金及び保証金	929,642	822,528
繰延税金資産	401,714	395,731
その他	124,364	105,681
貸倒引当金	△15,428	△16,096
投資その他の資産合計	1,476,291	1,348,290
固定資産合計	3,788,191	3,663,358
資産合計	6,582,590	5,840,135

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,312	450,929
短期借入金	1,630,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	573,907	739,195
未払法人税等	85,835	55,260
未払金	147,462	129,771
未払費用	74,378	78,555
賞与引当金	49,596	55,540
返品調整引当金	4,518	3,160
ポイント引当金	11,893	12,540
その他	93,989	73,105
流動負債合計	3,127,895	2,408,059
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,330,723	1,149,886
役員退職慰労引当金	69,104	69,671
資産除去債務	345,242	376,334
長期預り保証金	60,833	53,065
その他	11,438	8,429
固定負債合計	1,917,341	1,757,387
負債合計	5,045,236	4,165,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	37,716	171,958
自己株式	△200,344	△200,344
株主資本合計	1,545,690	1,679,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,336	△5,244
その他の包括利益累計額合計	△8,336	△5,244
純資産合計	1,537,353	1,674,688
負債純資産合計	6,582,590	5,840,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,289,511	10,640,668
売上原価	8,402,052	7,918,608
売上総利益	2,887,458	2,722,060
販売費及び一般管理費		
販売手数料	226,041	202,323
ポイント引当金繰入額	1,327	1,090
荷造運搬費	45,157	47,189
貸倒引当金繰入額	564	1,309
広告宣伝費	37,349	37,674
役員報酬	67,710	76,180
給与賞与	1,089,257	1,066,103
賞与引当金繰入額	45,860	50,946
退職給付費用	30,731	26,225
役員退職慰労引当金繰入額	5,075	5,392
福利厚生費	179,951	185,088
賃借料	218,699	197,412
修繕費	37,465	31,532
消耗品費	148,986	139,578
水道光熱費	56,156	49,339
旅費及び交通費	39,330	40,013
租税公課	54,500	60,248
減価償却費	95,254	68,482
その他	193,947	187,706
販売費及び一般管理費合計	2,573,367	2,473,837
営業利益	314,091	248,222
営業外収益		
受取利息	8,184	7,152
受取配当金	587	600
仕入割引	3,926	2,548
受取事務費	3,094	1,991
その他	6,299	7,223
営業外収益合計	22,092	19,515
営業外費用		
支払利息	64,280	50,334
その他	1,407	907
営業外費用合計	65,688	51,241
経常利益	270,495	216,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,215	276
特別利益合計	1,215	276
特別損失		
固定資産売却損	0	538
固定資産除却損	9	—
減損損失	12,803	—
特別損失合計	12,812	538
税金等調整前当期純利益	258,897	216,234
法人税、住民税及び事業税	80,166	79,493
法人税等調整額	40,061	2,498
法人税等合計	120,228	81,992
当期純利益	138,669	134,241
親会社株主に帰属する当期純利益	138,669	134,241

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	138,669	134,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,759	3,092
その他の包括利益	△7,759	3,092
包括利益	130,909	137,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,909	137,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	△100,952	△199,825	1,407,539
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			138,669		138,669
自己株式の取得				△519	△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			138,669	△519	138,150
当期末残高	1,000,000	708,318	37,716	△200,344	1,545,690

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△576	△576	1,406,963
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			138,669
自己株式の取得			△519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,759	△7,759	△7,759
当期変動額合計	△7,759	△7,759	130,390
当期末残高	△8,336	△8,336	1,537,353

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	37,716	△200,344	1,545,690
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			134,241		134,241
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			134,241	—	134,241
当期末残高	1,000,000	708,318	171,958	△200,344	1,679,932

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△8,336	△8,336	1,537,353
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			134,241
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,092	3,092	3,092
当期変動額合計	3,092	3,092	137,334
当期末残高	△5,244	△5,244	1,674,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	258,897	216,234
減価償却費	262,260	229,787
減損損失	12,803	
固定資産売却益	△1,215	△276
固定資産売却損	—	538
固定資産除却損	9	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	1,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,150	5,944
返品調整引当金の増減額(△は減少)	510	△1,358
ポイント引当金の増減額(△は減少)	797	646
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,250	567
受取利息及び受取配当金	△8,772	△7,752
仕入割引	△3,926	△2,548
支払利息	64,280	50,334
売上債権の増減額(△は増加)	31,859	39,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,770	3,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,585	△14,249
営業保証金の減少額(△増加額)	45,732	13,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,001	△20,316
前受金の増減額(△は減少)	396	△684
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,722	32,732
その他の負債の増減額(△は減少)	△64,770	29,690
小計	561,437	577,096
利息及び配当金の受取額	4,776	2,399
利息の支払額	△63,615	△46,805
法人税等の支払額	△19,079	△115,094
法人税等の還付額	9,067	390
補償金の受取額	4,435	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,023	417,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221,010	△183,000
定期預金の払戻による収入	236,000	371,847
有形固定資産の取得による支出	△63,378	△235,003
無形固定資産の取得による支出	△6,085	△7,611
敷金及び保証金の差入による支出	△1,123	△6,545
敷金及び保証金の回収による収入	72,615	84,066
出資金の回収による収入	100	—
その他	1,215	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,332	24,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	4,970,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△5,790,000
長期借入れによる収入	901,944	1,001,976
長期借入金の返済による支出	△933,824	△1,017,525
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△519	—
配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,407	△835,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,948	△393,068
現金及び現金同等物の期首残高	816,862	1,149,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,810	756,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,536,701	1,673,481	89,717	1,726,410	108,153	593,686	10,728,151	561,359	11,289,511	—	11,289,511
セグメント間 の内部売上高 又は振高	184,537	—	467,401	—	24,085	—	676,024	407,466	1,083,490	△1,083,490	—
計	6,721,239	1,673,481	557,119	1,726,410	132,238	593,686	11,404,175	968,825	12,373,001	△1,083,490	11,289,511
セグメント利益	366,743	79,901	29,543	64,749	40,452	14,291	595,682	15,965	611,647	△297,556	314,091
セグメント資産	1,360,947	194,182	300,796	1,494,622	577,807	290,510	4,218,867	115,167	4,334,034	2,248,555	6,582,590
その他の項目											
減価償却費	62,908	11,295	35,377	114,730	18,651	1,484	244,448	2,192	246,641	15,618	262,260
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	20,397	1,442	15,296	18,846	770	6,994	63,746	1,685	65,431	12,420	77,851

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△297,556千円は、セグメント間取引消去額4,617千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△302,174千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,248,555千円は、セグメント間取引消去額△17,160千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,265,716千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,420千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,155,102	1,300,476	215,637	1,749,530	108,238	580,750	10,109,736	530,931	10,640,668	-	10,640,668
セグメント間 の内部売上高 又は振高	169,901	-	289,464	-	24,000	-	483,365	395,161	878,526	△878,526	-
計	6,325,004	1,300,476	505,101	1,749,530	132,238	580,750	10,593,102	926,092	11,519,195	△878,526	10,640,668
セグメント利益	333,685	607	13,250	114,980	46,543	14,523	523,591	26,185	549,776	△301,554	248,222
セグメント資産	1,193,192	200,505	298,938	1,349,444	585,166	257,922	3,885,169	113,469	3,998,639	1,841,496	5,840,135
その他の項目											
減価償却費	34,458	9,482	29,615	117,004	16,500	1,965	209,026	2,153	211,179	18,607	229,787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,526	12,918	6,036	29,569	29,789	260	93,099	200	93,299	140,658	233,957

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△301,554千円は、セグメント間取引消去額4,649千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△306,203千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,841,496千円は、セグメント間取引消去額△14,390千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,855,887千円であります。

(3) 減価償却費の調整額18,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,658千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	10,900	—	—	—	1,902	12,803	—	12,803	—	12,803

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	245.74円	267.69円
1株当たり当期純利益金額	22.16円	21.46円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	138,669	134,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	138,669	134,241
期中平均株式数(千株)	6,257	6,256

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第71期定時株主総会に、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月15日)別途開示しました「株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式数の変更に関するお知らせ」及び「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 横山 喜晴 (現 第二事業部長)
 取締役 寺澤 和宏 (現 管理本部部長)
 取締役 中村 徳男 (現 中村徳男税理士事務所代表)

(注) 中村 徳男は、社外取締役の候補者であります。

・ 退任予定取締役

常務取締役 袖山 英則 (現 管理本部部長兼総務部長)
 取締役 久保田 恵一

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月29日